



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 泰宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,576	△7.7	3,271	△0.8	3,351	1.2	1,893	3.3
26年3月期第3四半期	45,053	49.5	3,296	23.5	3,312	20.6	1,833	10.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,074百万円 (4.3%) 26年3月期第3四半期 1,989百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.21	—
26年3月期第3四半期	64.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	51,014	37,268	71.0
26年3月期	53,152	37,126	67.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,216百万円 26年3月期 36,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△6.1	5,950	10.1	6,000	9.7	3,550	23.4	124.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	28,633,952 株	26年3月期	28,633,952 株
27年3月期3Q	35,022 株	26年3月期	34,764 株
27年3月期3Q	28,599,033 株	26年3月期3Q	28,599,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀による経済対策・金融政策等の効果により企業収益の拡大や雇用情勢の改善がみられましたが、一方で円安による原材料価格の高騰や消費税増税による景気低迷への懸念に加え、新興国経済の成長鈍化等により先行きは依然不透明なものとなっております。

国内IT業界におきましては、企業収益の改善に伴い、戦略的なIT投資への意欲は高まりつつあるものの、ITベンダー間の競争激化などにより完全な回復には至っておりません。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、昨年4月に設立したタイ・バンコクの現地法人を中心に、ASEAN地域での営業活動を積極的に展開するなど、グローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、415億7千6百万円となり、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因などがあったことにより、前年同期比34億7千6百万円（前年同期比 7.7%減）の減収、営業利益は、32億7千1百万円となり、前年同期比2千5百万円（前年同期比 0.8%減）の減益となりました。経常利益は、33億5千1百万円となり、前年同期比3千8百万円（前年同期比 1.2%増）の増益、四半期純利益は、18億9千3百万円となり、前年同期比6千万円（前年同期比 3.3%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業においては、製造業やサービス業向けのメインフレームおよびその関連ソフトウェアの販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においては、製造業・流通業向けの販売が好調に推移し、システム事業の売上高は、252億7千8百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連の保守契約売上が増加したものの、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、162億9千8百万円（前年同期比 23.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、455億2千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が30億8千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、54億8千5百万円となりました。これは、その他の投資が7億5千2百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、107億3千6百万円となりました。これは、未払法人税等が12億2千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、30億9百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億9千4百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、372億6千8百万円となりました。これは、四半期純利益18億9千3百万円の計上および配当金17億1千5百万円の支払いなどにより、利益剰余金が5千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.9%から71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成26年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が354,731千円増加し、利益剰余金が124,745千円減少し、少数株主持分が103,559千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,447,539	29,505,587
受取手形及び売掛金	11,407,369	8,319,188
リース投資資産	16,334	7,428
たな卸資産	1,959,592	3,342,020
繰延税金資産	853,923	463,378
その他	2,536,750	3,892,066
貸倒引当金	△715	△719
流動資産合計	47,220,792	45,528,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	994,821	963,648
土地	846,000	846,000
その他(純額)	599,472	651,192
有形固定資産合計	2,440,293	2,460,841
無形固定資産		
のれん	236,971	192,539
その他	328,868	600,063
無形固定資産合計	565,840	792,602
投資その他の資産		
投資有価証券	704,902	734,536
長期貸付金	7,171	2,852
繰延税金資産	847,063	880,329
その他	1,412,721	660,674
貸倒引当金	△46,000	△46,624
投資その他の資産合計	2,925,856	2,231,767
固定資産合計	5,931,990	5,485,211
資産合計	53,152,783	51,014,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,407,205	4,641,470
短期借入金	104,333	104,333
リース債務	34,710	27,308
未払法人税等	1,237,878	14,871
賞与引当金	1,152,940	277,957
役員賞与引当金	86,500	58,450
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	4,509,040	5,612,201
流動負債合計	13,063,371	10,736,591
固定負債		
長期借入金	307,944	254,694
リース債務	76,582	59,341
役員退職慰労引当金	143,230	104,809
退職給付に係る負債	2,177,255	2,371,290
資産除去債務	223,507	169,167
その他	34,815	50,040
固定負債合計	2,963,334	3,009,343
負債合計	16,026,706	13,745,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	18,955,182	19,008,123
自己株式	△27,546	△27,903
株主資本合計	36,136,194	36,188,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,019	114,664
繰延ヘッジ損益	319	3,523
為替換算調整勘定	82,782	93,302
退職給付に係る調整累計額	△233,112	△183,789
その他の包括利益累計額合計	△66,991	27,701
少数株主持分	1,056,874	1,051,748
純資産合計	37,126,077	37,268,227
負債純資産合計	53,152,783	51,014,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,053,277	41,576,682
売上原価	33,059,247	30,470,760
売上総利益	11,994,029	11,105,922
販売費及び一般管理費	8,697,338	7,834,311
営業利益	3,296,690	3,271,610
営業外収益		
受取利息	13,750	30,040
受取配当金	12,668	15,129
助成金収入	520	55,579
雑収入	24,505	28,988
営業外収益合計	51,444	129,737
営業外費用		
支払利息	12,620	8,122
持分法による投資損失	19,252	35,489
雑支出	3,762	6,477
営業外費用合計	35,635	50,089
経常利益	3,312,499	3,351,258
特別利益		
固定資産売却益	71	979
投資有価証券売却益	1,831	-
特別利益合計	1,902	979
特別損失		
固定資産除却損	2,253	2,140
ゴルフ会員権償還損	2,750	-
退職給付費用	-	36,272
特別損失合計	5,003	38,413
税金等調整前四半期純利益	3,309,399	3,313,825
法人税、住民税及び事業税	1,025,883	911,319
法人税等調整額	345,775	427,340
法人税等合計	1,371,659	1,338,660
少数株主損益調整前四半期純利益	1,937,739	1,975,164
少数株主利益	104,282	81,532
四半期純利益	1,833,456	1,893,632

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,937,739	1,975,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,535	31,509
繰延ヘッジ損益	1,386	3,203
為替換算調整勘定	39,675	17,031
退職給付に係る調整額	-	48,049
その他の包括利益合計	51,597	99,794
四半期包括利益	1,989,337	2,074,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,883,692	1,988,325
少数株主に係る四半期包括利益	105,644	86,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,890,337	21,162,940	45,053,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464,172	176,410	640,583
計	24,354,510	21,339,350	45,693,860
セグメント利益	889,943	2,359,618	3,249,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,249,562
セグメント間取引消去	47,128
四半期連結損益計算書の営業利益	3,296,690

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	25,278,058	16,298,624	41,576,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	375,749	130,865	506,614
計	25,653,807	16,429,489	42,083,297
セグメント利益	1,104,074	2,119,947	3,224,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,224,021
セグメント間取引消去	47,588
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271,610

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に變更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月決算となっております。決算日統一に伴い、前第3四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヵ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本オフィス・システム株式会社(コード番号3790 JASDAQスタンダード市場、以下「対象者」といいます。)を完全子会社化することを目的として、対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社と対象者は、同業種でありながら、異なる顧客・市場に対し、両者の強みを活かしたサービスをそれぞれ展開してまいりましたが、当社は、近年の多様化するビジネス形態や企業の需要の変化を踏まえ、対象者との協業による事業規模の拡大を目的として、平成22年2月に、当社の親会社である兼松株式会社から対象者株式540,900株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして25.87%)を取得し持分法適用会社とし、さらに平成24年10月には対象者株式の公開買付けを開始し、当該公開買付けが終了した同年11月に対象者株式525,496株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして25.13%)を取得したことにより合計1,066,396株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして51.00%)を保有するに至り、対象者を当社の連結子会社といたしました。

この2年間で対象者を連結子会社化したことによる一定の成果は得られたものの、対象者がメイン顧客とする中小・中堅企業におけるIT投資への意欲はリーマン・ショック前の水準には回復しておらず、さらに新興企業の参入などもあり業界内での競争は価格面、収益面においても厳しさが増しており、対象者の業績は引き続き予断を許さない状況にあると認識しております。そして、当社は、今後の業界内の競争激化に勝ち抜くためには、対象者と当社が同一の視点で顧客ニーズに 대응していくことが必要であり、そのためには資本関係及び事業戦略を完全に一体化した上で、双方の経営資源を法人間の垣根なく相互活用するなど、対象者及び当社の意思決定の一体化と柔軟かつ戦略的な事業運営体制を整えることが必要であると判断し、平成26年11月中旬に対象者に対して、対象者株式の全て(但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の提案・協議を打診したところ、同年12月中旬に対象者から検討する旨の回答を受け、具体的な協議を開始し、複数回協議を重ねてまいりました。

その結果、対象者及び当社を含む当社グループ全体の企業価値を安定的かつ持続的に発展させるためには、対象者を非公開化して親子上場に係る潜在的利益相反の問題を解決し、完全親子会社関係のもと、当社及び対象者が兼松グループのICTソリューション分野を担う中核企業として、一体経営を実現することにより、新たな分野への重点的な投資により競争力を生み出す他、事業運営に関する情報共有や意思決定を迅速化することで、厳しくかつ変化の速い業界環境に対応し、対象者が事業を持続的に成長させていく必要があるとの結論に至りました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	日本オフィス・システム株式会社
(2) 所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾嶋 直哉
(4) 事業内容	情報サービス事業、システム販売事業
(5) 資本金	1,177百万円(平成26年9月30日現在)
(6) 設立年月日	昭和57年10月1日

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成27年2月4日現在、対象者株式1,142,596株(保有割合(注)54.65%)を保有しており、対象者を連結子会社としております。

(注) 保有割合とは、対象者が平成26年11月7日に提出した第33期第2四半期報告書に記載された平成26年11月7日現在の発行済株式総数(2,091,000株)から、同四半期報告書に記載された平成26年9月30日現在対象者が保有する自己株式数(267株)を除く株式数(2,090,733株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

当社は、本公開買付けにおいて、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(1) 買付予定数	948,137株
(2) 買付予定数の下限	一株
(3) 買付予定数の上限	一株
(4) 買付け等の期間	平成27年2月5日から平成27年3月19日まで (30営業日)
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金2,100円
(6) 買付代金	1,991百万円 (注) 買付代金は、買付予定数(948,137株)に 本公開買付価格(1株当たり2,100円)を乗じた金額
(7) 決済の開始日	平成27年3月26日
(8) 買付資金の調達方法	自己資金を充当